

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和02年04月22日

計画の名称	新居浜地域住宅計画（第 期）												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	新居浜市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅のセーフティネット機能の向上及び良質な住宅ストックの形成と循環型社会における環境に配慮した住環境の整備を図るため、適切な品質と性能が備わった公営住宅等の建替え及び改善を促進する。 地域の居住環境の整備改善等に資するため、用途地域（旧市街化区域）、旧市街化調整区域及び旧別子山村区域を対象に老朽危険空き家等の除却を促進する。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,395	A	2,391	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.16	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)
1	公営住宅のバリアフリー化率【「住生活基本計画」に定める一定のバリアフリー化（2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消）に対応が完了している住戸の割合】 公営住宅のバリアフリー化率 (一定のバリアフリー化対応完了戸数) / (新居浜市内の公営住宅等管理戸数)	73%	74%	74%
2	最低居住面積水準未達世帯の割合 公営住宅入居世帯における最低居住面積水準未達の世帯の割合 (最低居住面積水準未達の世帯数) / (新居浜市内の公営住宅入居世帯数)	3%	3%	2%
3	空き家対策による除却率 対象空き家の除却率 (除却完了件数) / (調査対象件数)	2%	14%	23%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第一期)に基づく事業(平成29年度起)A-1	公営住宅等整備事業(治良丸南団地)	新居浜市					468	1.16	策定済	
		計画別添																	
	A15-002	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第二期)に基づく事業(平成29年度起)A-2	公営住宅等ストック総合改善事業	新居浜市					560		策定済	
		計画別添																	
	A15-003	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第三期)に基づく事業(平成29年度起)A-3	改良住宅ストック総合改善事業	新居浜市					54		策定済	
		計画別添																	
	A15-004	住宅	一般	新居浜市	間接	個人	-	-	新居浜地域住宅計画(第四期)に基づく事業(平成29年度起)A-4	空き家再生等推進事業(除却事業)	新居浜市					13		-	
		計画別添																	
	A15-005	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第五期)に基づく事業(平成29年度起)A-5	公営住宅等整備事業(東田団地)	新居浜市					1,296	1.01	策定済	
		計画別添																	

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制 新居浜市において評価を実施	中間評価の実施時期 令和2年4月
	公表の方法 新居浜市のホームページにて公表を行う
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の建替えによるバリアフリー化等を行うことにより、少子高齢化や多様な居住ニーズに対応した良質な公営住宅の整備及び居住環境の形成が促進されている。 ・不良住宅の除却により、地域の住環境の改善が進んでいる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>・公営住宅におけるバリアフリー化率及び最低居住面積水準未達の割合については、中間目標を達成することが出来ているが、公営住宅の老朽化が進んでおり、今後さらに公営住宅のセーフティネット機能の向上が必要であることから、引き続き公営住宅の建替えを実施していく。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	公営住宅のバリアフリー化率		
	中間 目標値	74%	当初の計画策定後、公営住宅の建替事業の対象に新たな団地を追加し、計画見直し後、計画通りに事業が進捗したことから、予定を上回る実績となっている。
中間 実績値	76%		
2	最低居住面積水準未満世帯の割合		
	中間 目標値	3%	計画通りに建替事業が進み、目標値を達成することが出来ている。
中間 実績値	3%		
3	空き家対策による除却率		
	中間 目標値	14%	住民への制度周知と併せて、予算枠を拡大したことで、除却補助件数が増加し、目標値を上回る結果となっている。
中間 実績値	19%		